1 基礎情報	to.																	
事業名	FIX			み の地位理	培伊 人禾月	ム六ルム	<u>~</u>			正尼如 集	77	四 中 北 初	古米平口		101			
(子事業名)				金田地区環	児休王安員	云父 何金	拉			所属部等	Į.	環境農政部	事業番号		181			
予算区分				70	他の経費事	業				所属課等	ij	環境事業課						
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目	10 親事業	255	子事	業	05	所属係等	ij	環境施設係						
2 計画(Plan)																	
		基本政策		//////////////////////////////////////							事業区分	}	令和7年	度予算現	親の内訳			
総合計画体系		基本施多		自動表						○ 国の制度に	よる義和	務的事業	項目(節))	金額 (千円)			
		单位施制		自動表						○ 県の制度に	よる義和	務的事業	負担金、補助金及	1, 550				
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度紀	操返 (開始	年度	昭和58	年度	(3	○市の制度に	よる義和	務的事業						
サネの 利用	0	期間限	定複	数年度(-	-	年	度)		○ 施設等維持	管理事業	業						
										● 補助金等交	付事業							
										○ 協議会等の	負担金							
	7000 Lat	5 La V . 27	Œ	77.4日云细纳十	7 [\ m lib E	· m. 达 / D. 人 ·	チョム.	2.8 Lile		○ その他の事	業							
事業概要 環境センター周辺住民で組織する 環境保全事業を実施するために交										村	艮拠法令	等 ————————————————————————————————————						
				ı									合計	1550				
目 対象 的 (誰を・何を	金田	地区住	民			図したいか)	金	田地区	区内の生	:活環境の向上及	び環境	衛生保全を図る	ため。					
7.00																		
交付金の交付																		
現状把握・実施(Do)へ																		
3 現状把持	握・実	施 ([00)								. 1	A. 0. 5. 5.	A. 11 7 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	П	人和 0 左 座			
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	令和5年度 (決算実績)	·	令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)			
						国庫支出金			千円									
								県支出会	金		千円							
	事	業費		財源内訳		地方債	t		千円									
		争未复		尹未貝		事業費			その他			千円			1 000			1 550
年間			ļ		古世典 = 1	一般財源				1, 00		1,000	1, 55		1,550			
トータル コスト					事業費計(務に必要な	+: I T		千円	1,00		1,000	1, 55		1,550			
				正規職員	ļ	然に必安な に業務時間			人 時間		30	0. 1	0.	30	0. 1			
	Д	、件費		ユニ /ソル 作功 5代		均人件費			千円	8, 64		8, 884	8, 88	<u> </u>	8,884			
			L		人件費計				千円		35	888	88		888			
				(A) +					千円	1, 86		1, 888	2, 43		2, 438			
対象数の推移		方向	\rightarrow	金	田地区環境保	全委員会			団体		1	1		1	1			
子動 比描			H				E	目標			3	3		3	3			
活動指標 (経常・その他)	方向	\rightarrow	4	議開催回数		9	実績	回		3	3						
成果指標								/紫/										
(総合計画)																		
(2) この事	務事業	の背景	ᢤ ∙ 7	市民意見等														
	からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ	金田地区	環境保全勢 意見がある		からは、	、今後:	金田地区内の4	生活環境	色の改善を図るこ	と、金田地区住	民の福祉	止の増進に貢献			
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 令和7年度で委員会へ移							らの要	望で市	が設置した金田	地区内	の防犯カメラの約	維持管理について	て、金田	地区環境保全				
③ ・事業の対象者への周知方法は? □ 広報あつぎ □ 市 に (複数回答可) □ その他 (特にな						ページ	□公民館	だより	□ ポスタ	ー・チラシ		SNS)						
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 同時期に					を め他 (特になし) ** 「特になし ** 「特にないため、把握はしていない。 ** 「特別に焼却施設を建設している類似市町村はないため、把握はしていない。 **													

評価	(Check)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	事業計画を100%実施できた。
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	当増由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない (A)	妥当	理由	
	を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない		由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

Ľ	(「)「中水心がいい」「個人のこととのころ													
	事業の適	業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価手法の適正率			見直し判定	し判定 見直し区分(複数選			汝選択可)		
 -	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直		100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	700 女日	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ムーは 女ヨ	%			委託・指定管理		その他

		/0	0070707	шј —	州田小丁・〇1 万七二	-				/	0	女儿	旧龙百年	 07 IE
(:	2)担当課による今後の取組													
	=	事業推進上の記	果題				具体的	りな改善案					備考	
今後の取組	的に環境衛生の	ごおり達成でき)保全を図る必	ているが、 要がある。	継続 金く	田地区環境保 。	全委員会	と、環境値	5生の保全	に向け話	し合いを進	めてい			

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	VI OHOW	

_0	形計 (FUIIUW)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	金田地区の課題等をよく確認し、環境衛生の保全を図ること。

1 2E-WE 19:	ти												
事業名 (子事業名)				環境センタ-	一維持補修事業費			所属部等	環境農政部	事業番号	182		
予算区分				経常	2経費事業			所属課等	環境事業課				
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目 10	親事業 300	子事業	05	所属係等	環境施設係				
2 計画(Plan)												
		基本政党		自動表示				;	事業区分	令和7年度予算現額の内訳			
総合計画体系		基本施		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目 (節)	金額(千円)		
		単位施制		自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	5, 000		
古巻の知問	0	単年度	のみ	● 単年度繰返	(開始年度 昭	和62 年	度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	522		
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(~	年度)		● 施設等維持	管理事業	委託料	7, 246		
								() 補助金等交	付事業	工事請負費	ž 273, 000		
								○ 協議会等の	負担金				
	環境	ラセンタ	一内	の機器、施設の保守	守点検委託や法定検査	点検委託や法定検査の実施、維持補修			業				
事業概要	また				半う環境センター工場	棟閉鎖に何	半う、管	柜	视法令等				
理棟との切り廻し工事を計画的に				し工事を計画的に対	進めていく。								
										合計	285768		
目 対象 的 (誰を・何る	環境	ラセンタ	_		意図			・ ・廃棄物を適正処 ・を行う。	理するための維持補修	や、工場棟閉鎖業	務に伴う、管理棟の		
的(誰を・何る	<u> </u>				(どうしたいか)	週切な	推行相態	€ 211 7°					
手段 (どうやって)	安定	とした廃	棄物	の処理を行うための	の施設保守点検委託、	法定検査	や維持補	修、また、工場	東閉鎖業務に伴う必要な	よ管理棟切り廻し	工事等を行う。		
(2)()()		田 中 田	据。5	実施 (Do) へ									
3 現状把	握・実			关心(00)(
(1) 事業費							単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
(1) 于本县	. 1012	(O)]E-15	_		同時十川			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)		
		財源内訳			国庫支出金 	Ē	千円						
				財酒内部			千円	62, 57	11, 986	250, 600)		
	導	工業費		7/11/17/11/5	その他		千円	02, 01	11,500	200,000	<i>y</i>		
							一般財源		千円	7, 14	6 6,156	35, 16	3
年間 トータル				3	上 事業費計(A)		千円	69, 71		285, 768			
コスト					業務に必要など	人工	人	1.	-	1.			
				正規職員	延べ業務時間((年)	時間	96	60 960	96	960		
)	人件費			平均人件費(名	年)	千円	8, 64	.6 8,884	8, 88	8,884		
				,	人件費計(B)		千円	12, 10	12, 438	12, 43	12, 438		
				(A) +	(B)		千円	81, 82	30, 580	298, 200	12, 438		
対象数の推移		方向	\uparrow		稼働年数		年	3	6 38	39	9 40		
注動 化描			H	権却振訊の田温なり	英田海岸 ひがたれの 英	目標		1	00 100	10	00 100		
活動指標 (経常・その他	()	方向	\uparrow	焼却施設の円滑なっ な維持補修を行う。	管理運営及び施設の適 。	実績	%	67.					
成果指標			///			//////////////////////////////////////							
(総合計画)													
(2) この事	務事業	<u></u> の背景				,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		**************************************	v.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
)からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら	新ごみ中間処理施設の	の稼働後の)工場棟簿	解体について議会	全で質問があった。				
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	新ごみ中間処理施設	の稼働に向	け、工	場棟の閉鎖を見抜	居え、計画的な維持補修	を行った。			
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 市ホームペー □ 広報あつぎ □ 市ホームペー □ その他 (特になし					ムページ	○公民館	ごより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)				
4 ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 他市においても同様に、安					に、安定的	的な稼働の	のため適切な維持	寺補修を行っている 。					

評価	(Check)

4	評価 (Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
ľ	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?		未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 91.5 % R6成集指標////////////////////////////////////		指標の根拠	予算の執行率
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		成果	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

/1/ 東娄維結の評価及び目前しの区分

((1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
Г	3	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			汝選択可)
_		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	必要性	女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初年に 女ヨ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	本本市元	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	女彐	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公十位 女ヨ	%		Ш	委託・指定管理	Ш	その他
(2) 担当理に上る合後の取組															

70 00%未満	→ Minor)発止 70	□ 安託・指定管理 □ ての他							
(2) 担当課による今後の取組									
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
今後、工場棟の閉鎖に伴い、計画的に必要な 後 管理棟維持補修を行う必要がある。 取 組	工場棟閉鎖に伴う管理棟の切り廻し、管理棟の必要な維持補修を行ってい く。								

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U FOI	

. 0	MORT (IOIIOW)		
	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	工場棟閉鎖に向けた工事、管理棟の切り廻し、計画的な維持補修を適切に行うこと。

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)				集積所環	境整備事業費			所属部等	環境農政部	事業番号	183			
予算区分				経常	常経費事業			所属課等	環境事業課	•				
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目 10	親事業 420	子事業	05	所属係等	業務係					
2 計画(Plan)						<u>.</u>							
	1//	基本政策	#///	//////////////////////////////////////				1	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳			
総合計画体系		基本施建	////	自動表示				● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
		単位施制	复///	自動表示				- ○ 県の制度に	よる義務的事業	報償費	150			
	0	単年度	のみ	単年度繰過	☑ (開始年度	不詳 年	<i>///////</i> =度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	需用費	17, 071			
事業の期間		期間限	定複	数年度	~	年度)		│ ○ 施設等維持	管理事業	役務費	304			
								- │ 補助金等交	付事業	公有財産購入	貴 165			
								□ 協議会等の	負担金					
								○ その他の事	業					
事業概要	集和	責所の収	双納枠	・飛散防止ネット	看板の購入			村	艮拠法令等	=				
								廃棄物の処理及	び清掃に関する法律					
									合計	17, 690				
目 対象	生手	ままに			意図	连纫·	-11							
的(誰を・何る	を) 果た	責所			(どうしたいか)	信係/3	年 便 別 少)維持・管理						
手段	生 毛	青所の収	7納枠	: ・飛散防止ネット										
(どうやって)					THE CONTRACTOR OF THE CONTRACT									
3 現状把				実施(Do)へ 	_	_	-	_		_	_			
	-						224 /-	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
(1)事業費	!・指荷	が発を	多				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
					国庫支出	千円								
					県支出3		千円							
	푴	事業費		財源内訳	地方債		千円							
					その他		千円	10.4/	15 27 002	17, 690	17,690			
年間 トータル				3	事業費計(A)		千円	10, 44	•	17, 690	17, 690			
コスト					業務に必要な	な人工	人	0.		0.7	0.7			
				正規職員	延べ業務時間		時間	25		250	250			
	,	人件費			平均人件費		千円	8, 64		8,884	8,884			
					人件費計(B)		千円	4, 32	•	6, 219	6, 219			
				(A) +	(B)		千円	14, 76		23, 909	23, 909			
対象数の推移		方向	1		集積所の数		か所	6, 31		6, 470	6, 550			
77 EL HV.12			\vdash			目標		ţ	580 913) 950			
活動指標 (経常・その他	<u>i</u>)	方向	1	集積所	用収納枠配布	実績	個		580 913		300			
						/// <mark>///</mark> //////////////////////////////								
成果指標 (総合計画)						/// <mark>//</mark> ///////////////////////////////								
(2)この事	務事業	<i>い!!!</i> ぎの背景	<i>///</i> 艮・i	////////////////////////////////////		<u></u>	<u> </u>	<i></i>	,,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	<u> </u>	<u> </u>			
)からと			担い手、民間事業:見や要望が寄せら	集積所を清潔に維	持管理する	ため、飛	散防止ネット、↓	収納枠及び看板を要望に	こ応じて速やかに配っ	布してほしい。			
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)					令和6年度に、折	令和6年度に、折畳み式収納枠に加えて据置き式収納枠の配布を本格的に開始した。								
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)					□ 広報あつぎ☑ その他 (② 市ホー			だより	ー・チラシ	SNS)			
④・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) (他市でも飛散防止ネットや看板の配布を行っている。									

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	_	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	_	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	行政が実施する必要があるか?民間		妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	(エピデンスに基づく合理的な根拠)		R6成果指標 100.0 %		標の根拠	収納枠等の集積所用物品の要望数に対する配布数
有効性	(6) 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由出	
l	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○ ●	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	成果理由	物品の配布要望に応じて漏れなく配布した。
効	 ⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か? 	_	余地がある (A) 余地がない (B)	妥当	理由	集積所維持管理に必要な経費。
性		_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	集積所維持管理に必要な経費。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	
性	① 制度の周知 - 対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

(BPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Span Color Color Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Span Color Making) …対策の企画をその場限的ではなる、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Span Color Making) …対策の企画を表現に対象を定定し、指標値の改善状況に連動して表現に対象して表現に対象を定定している。

(Check) で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組しているに対象している。

(Check) で(A)を選択した場合は、「(2)担当による今後の取組しているに対象しているといるに対象しているに対象しではないでは対象しているに対象しているに対象しているに対象しているに対象しているに対象しているに対象しない

改善 (Action)

(1)事業継続(の評価及び	見直しの区分												
	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価	管課長評価 手法の適正率 見直		見直し判定	定見直し区分(複数選択)選択可)		
 	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性	妥当				コスト見直し	ш	PFS・SIB導入
評	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	レ区		女コ	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 心じ		V 22 PF	妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	HANE A H	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	A+1E	女コ	%			委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組														
重業推准 トの理題						目休的た改善室					備老				

	/0 0090木両	→ 桐小竹焼工 /0	口 安乱・指足官理 口 ての他							
((2) 担当課による今後の取組									
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
		集積所用物品を要望に応じて速やかに配布できるよう、計画的に物品を購								
	ることに加えカラス等による被害も増えてい	入する。								
		庁内GISにおける集積所位置図について、各公民館に担当地区の情報を								
取		公開したことで、より速やかに各種申請や諸問題に対応できるようになっ								
組	低く、集積所に対する関心度に格差がある。	た。								

総評 (Follow) へ

松証(Fallow)

0	和新 (FOIIOW)	a計(Follow)									
Г	所管部長評	P価	具体的な指示事項								
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き、必要な物品を計画的に購入するよう努めること。								

1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)			粗大ごみ	・収集管理	型システム 道	運営事業	費		所属部等	Į	環境農政部	事業番号		184		
予算区分				経常	経費事業				所属課等	Į	環境事業課					
予算科目	会	計 01	款 20 項	10 目 10	親事業	440	子事業	05	所属係等		業務係					
2 計画(Plan)															
		基本政策		動表示//					;	事業区分	}	令和7年度予算現額の内訳				
総合計画体系	Ŕ ///	基本施策		動表示 //					● 国の制度に	よる義績	 務的事業	項目(節)	金額 (千円)			
		単位施策		国動表示					○ 県の制度に	よる義績	務的事業	需用費	39			
		単年度の		単年度繰返	(開始年月	Ę .	4 年	度)	○ 市の制度に	よる義績	務的事業	役務費		838		
事業の期間		期間限定	複数年度	(~		年度)		○ 施設等維持	管理事	業	委託料	3, 352			
									()補助金等交	付事業		使用料及び賃	7, 435			
									○ 協議会等の	負担金						
	本日 一	トデカのモ	5月11日生 15 7 N	環接センタ	ターへの告込	フルテヘルン	アーイン	ターラッ	○ その他の事	業						
事業概要	F 1	こよる24時	 ; 間予約受付	可能なシス	マーへの持込みについて、インター ステム(令和4年度~令和9年度の D向上や事務軽減を図る。				柜	视法令	等					
		ハ) を≑		.♥ノ不引民任♥	7円工で事務	性例で 囚	<i>ა</i> ∘			がき場	に関する注律					
									廃棄物の処理及び清掃に関する法律 厚木市廃棄物の減量化、資源化及び適 正処理等に関する条例							
									11 /C-12 17 1-12/17	W > (1) 1		合計		11, 664		
目 対象 的 (誰を・何:	市目	市民									5					
四 (睡年)	<u>~</u>	(29CECW)														
手段 (どうやって)	手段 (どうやって) 粗大ごみ収集管理システムを利用して、予約受付や収集、管理する。															
	現状把握・実施(Do)へ															
3 現状把握・実施(Do)																
(1)事業費	・指標	の推移						単位	令和5年度 (決算実績)		令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)		
					玉	庫支出金		千円	(0/9+5/42/	0	0	(1919000)	0	0		
							県支出金			千円		0	0		0	0
	市 **	事業費	財源	内訳		地方債		千円		0	0		0	0		
	-	F 木貝	業費		その他		千円	0		0	0		0			
年間					一般財源		千円	7, 82	·		11, 664		9, 116			
トータル コスト				事	¥費計(A)			千円	7, 82		7, 808	11, 66		9, 116		
				7 744 0		こ必要な人		人	0.		0.4	0.		0.4		
	,	人件費	止为	見職員		務時間(時間	30		300	50		400		
					、件費計(B)	人件費(全	+)	千円	7, 82 3, 13	_	7, 808 3, 123	11, 66 4, 66		9, 116		
			((A) + (千円	10, 96		10, 931	16, 33	_	12, 762		
対象数の推移		方向		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	市民			人	223, 81		223, 706	223, 01		223, 000		
7 FL 45.15							目標		4.5	5. 0	50.0		5. 0	60. 0		
■活動指標 ■(経常・その他	1)	方向	↑ イン	ターネッ [ト上からの予	約割合	実績	%	ļ	3.4	54. 5		,. <u> </u>			
成果指標																
(総合計画)																
(2)この事	務事業	の背景	· 市民意見	//////// !等	<i>,,,,,,</i>	<u> </u>	<u> </u>	<i>(()))))</i>	<i>V////////////////////////////////////</i>	<u>/////</u>	<u> </u>	<i>371111111111</i>	<i>()))</i>	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?							らの粗大こ	ごみ予約	において、粗大こ	ごみ処理	単にかかる手数料	を納付できるよ	う仕組	化する希望があ		
			ニ改善や見直 ፮項を含む。		令和7年度I できるよう				の粗大ごみ予約ん	こおいて	、粗大ごみ処理	にかかる手数料	いかる手数料をキャッシュレス決済			
③ ・事業の対象者への周知方法は? 一				□広報ある	つぎ [コ 市ホー	ムペーシ	□ 公民館	だより	☑ ポスタ・	ー・チラシ		SNS			
③ (複数回答可) 日本の他					()			
の・他市の共況は2(県内や類似団体との比較) 同様のご							_				_					

_4	評価 (Cneck)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	安ヨ	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	- W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女彐	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 50.0 %		指標の	粗大ごみ収集管理システムを導入する他市の状況を参考。
L		率	R6成果指標/////////54,5//%		根拠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	粗大ごみ収集管理システム導入前のインターネット予約割合23.5% (令和4年度)から54.5%(令和6年度)に向上。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		粗大ごみ収集管理システム構築業務に係る企画提案競技を経て、 入札、契約締結を実施した。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			インターネット予約割合が向上することで業務効率を図れるた
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	カ、インターネット予約の利便性を向上するシステム改修が必要となる。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	巫业	理	den (, wer denoted by)) or or skeled as to be a large
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	粗大ごみ処理にかかる手数料を負担する。
	① 制度の周知	○ できていない(A)		妥当	理	市HPやちらしを用いて、周知を図っている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)		由	-
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	اعد ت				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
E	□r 羊 (Λαtion)					

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事未終初の計画及の元直しの区分														
Г	事業の適合率 評価の判定基準 →→→						所管課長評価	「管課長評価 手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
 -		生 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
	次 必要性評	у Э	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	以 4声 直	効平圧 先直し	88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕 沙比	区区	公亚性 亞出	00	女以音	₹	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	.H XX H	<u> </u>	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	分 公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他
	(a) 17 v = 1 7 A v a Te v														

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		71				%		委託・指定管理	⊔ 4	その他
(:	2)担当課による今後の取組														
	事	事業推進上の認	果題			具体的	な。	女善案					備考		
後の	手数料を納付で	きるよう仕組らに簡易的に	インターネット	料を LINE	キャッシュレス	/ターネット予約 <決済できるよう ☆で、登録情報が ぎを検討する。	シフ	ステムを	改修す	る。					

	MODEL (1011044)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き粗大ごみ収集管理システムを活用し、必要に応じてシステム改修を行うことで、市民の利便性向上に努めること。

1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)		上古沢環均		交付金			所属部等	環境農政部	事業番号		185	
予算区分		そ(の他の経費事業				所属課等	環境事業課				
予算科目	会計 01	款 20 項 10 目	10 親事業	541	子事業	05	所属係等	環境施設係				
						<u> </u>						
2 計画(///////////////////////////////////////			,,,,,,,,		/////	1		<u> </u>			
	基本政策	自動表	///////////////////////////////////////				3	令和7年月	度予算現	現額の内訳		
総合計画体系	基本施策	自動表					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節))	金額(千円)	
	//单位施策	//////////////////////////////////////		///////			○ 県の制度に	よる義務的事業	負担金、補助及び交付金		600	
事業の期間	○ 単年度 <i>の</i>)み 単年度網	燥返 (開始年月	变 平	成3 年	变)	○市の制度に	よる義務的事業				
4 2/6 07 7/1/1/1	○ 期間限定	複数年度 (~		年度)		○ 施設等維持	管理事業				
								付事業				
							○ 協議会等の:	負担金				
								業				
事業概要	事業概要 上古沢地区住民で組織する「上さ 整備等に寄与するために交付金を				地区内の野	環境衛生	根	拠法令等				
				Z11 7 · Ø 0								
									合計		600	
目 対象	上古沢住民		意図		1. +30	Welst Holo	ナルナフ四位生	を保全するため。	4.			
的(誰を・何る	上百次住民		(どうした	いか)	上百次	地区内に	-わける界児剛生	を保生するため。				
手段	手段											
(どうやって)	(どうやって) 交付金の交付 交付金の交付											
		・実施(Do)へ 、		_	_	_				_		
	握・実施(D	0)					令和5年度	令和6年度	令和7年度	_	令和8年度	
(1) 事業費	・指標の推移					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
			匤	国庫支出金		千円						
			!	県支出金		千円						
	事業費	財源内訳		地方債		千円						
				その他		千円						
年間			-	一般財源		千円	60	0 600	60	00	600	
トータル コスト			事業費計(A)			千円	60		60	-	600	
				こ必要な		人	0.		0.		0.1	
	人件費	正規職員		務時間		時間		0 30		80	30	
				人件費(年)	千円	8, 64	•	8, 88	_	8, 884	
		(•)	人件費計(B))		千円	86		88		888	
	1 1	(A) -	F (B)			千円	1, 46	5 1,488	1, 48	8	1, 488	
対象数の推移 	方向	→ <u></u>	上古沢環境保全委	員会		会		1 1		1	1	
活動指標	方向	→ 上古沢環 ^は	竟保全委員会活動	协回数	目標	. 0		4 4	:	4	4	
(経常・その他)				実績			4 4				
成果指標	1				月零							
(総合計画)		<i>[X////////////////////////////////////</i>						<u> </u>		//////	<i>4441111111</i>	
(2)この事	務事業の背景	・市民意見等										
)からどのような	動の担い手、民間事 な意見や要望が寄せ		員会から	は、上古洲	マの環境(衛生整備に非常に	二役立っており、継続的	りに環境衛生の保	全に努め	かたいと意見が	
	年以内に実施し <i>た</i> 査等からの指摘事	≿改善や見直し等の 事項を含む。)	内特になし	こなし								
	③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				□ 市ホー 特になし	ムページ	□ 公民館#	ごより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)	
④・他市の状	況は?(県内や業	頁似団体との比較)	県央地区に									

評価	(Che

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %		指標の	事業計画を100%実施できた。
L	-		R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない (A)	妥当	理由	
	を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない		由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 東娄維結の評価及び目前しの区分

((1)事業継続の評価及び見直しの区分														
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価 手法の適正率			率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			放選択可)				
<u></u>		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	必要性	女当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	划年任 安当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和企 初定	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有划注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 安ヨ	%		Ш	委託・指定管理	Ш	その他
1	(2) 担出理による会体の取組														

		70	00%木油	⇒	稍小0r)発止					7	0	安武 拍	止官理	_ 70	שויי
(:	2) 担当課による今後の取組														
	=	事業推進上の課	題			具体的	な改	善案					備考		
後	事業は、目標ど 的に上古沢地区 がある。	ざおり達成でき この環境衛生の値	ているが、継続 呆全を図る必要	上古進め	沢環境整備委員 でいく。	員会と、上古沢地	区の	環境衛	生の保全	をに向け話	し合いを				

~	総評	I = II	low)
~	## E.W	LEOI	

_0	ROSET (FUILUM)		
Г	所管部長評	評価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	上古沢地区の課題等をよく確認し、環境衛生の整備を図ること。

1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				資源化セン	ター	-維持補修	事業費	}		所属部等		環境農政部	事業番号		186
予算区分				¥	圣常 経	圣費事業				所属課等		環境事業課	•		
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目	10	親事業	544	子事業	05	所属係等		環境施設係			
2 計画(1	Dlan)														
	1//	基本政策	\$ ///	//////////////////////////////////////							事業区	分	令和7年度	予算	現額の内訳
総合計画体系		基本施力	////	自動表	////					○国の制度に	よる義	務的事業	項目(節)		金額 (千円)
		単位施制		自動表						○ 県の制度に	よる義	務的事業	需用費		19000
+ # o #1000	0	単年度	のみ	● 単年度組	////	(開始年月		ヹ成12 :	/////// 年度)	○市の制度に	よる義	務的事業	委託費		8137
事業の期間	0	期間限	定複	数年度(~		年度)	● 施設等維持	管理事	業	原材料費		66
										(補助金等交	付事業	:			
										○ 協議会等の	負担金	:			
	V4- >=	資源化センターの施設を良好な状況で維持するため、機械設備、建物設 の保守点検業務、プラント機械及び備品の補修修繕を行う。								○ その他の事	業				
事業概要									建物設備	t.	艮拠法⁴	冷 等			
													合計		27203
目 対象的 (誰を・何を	<u>E)</u> 資源	原化セン	ター			意図 (どうした		資源	化センター	ーで安定的な資源	原物の中	『間処理を行うた》	め、適切な維持補	修を行	すう。
手段 (どうやって)	き段 (どうやって) 機械設備、建物設備の保守点検、プラント機械等の維持補修														
,		現状把	握・	実施(Do)へ											
3 現状把	握・実	施(四	Do)							\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		A 5- 0	^ -	1	A T
(1)事業費	▪指標	の推移	\$						単位	令和5年度 (決算実績)		令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)		令和8年度 (予算見込)
						王	庫支出金	金	千円						
						ļ	県支出金	2	千円						
	III	事業費		財源内訳			地方債		千円						
							その他		千円						
年間					+*		一般財源		千円	47, 11		28, 022	27, 203		27, 203
トータル コスト					争身	業費計(A)			人	47, 11		28, 022	27, 203		27, 203
				正規職員	ļ		に必要な ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		時間		. 5 20	0. 5	0. § 120		0.5
	J	人件費		4. / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			人件費(千円	8, 64		8,884	8, 884		8, 884
					人作	牛費計(B)			千円	4, 32		4, 442	4, 442		4, 442
				(A) +					千円	51, 43		32, 464	31, 645		31, 645
対象数の推移		方向	1	資	原化さ	センター稼む	働年数		年		23	24	25		26
活動指標				資源物を適正処	理す	ろための悔	設の維ち	_{持補} 目標		-	100	100	10	00	100
(経常・その他	.)	方向	1	質原物を適止处 修を行う。	* ±	・シィニロノリノル	ロスマノボ田介	実統	·····································		69	99. 15			
成果指標															
(総合計画)														////	
(2)この事	務事業	の背景	₹•ī	市民意見等											
) からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		将来的な資	源化セン	/ターの再	野整備等に	ついて、議会で	質問が	あった。			
② ・直近3か:容は? (監:				善や見直し等の を含む。)	内作	寺になし									
③ ・事業の対: (複数回答		の周知方	法は	:?		□ 広報あっ□ その他		□ 市ホ 特になし	ームページ	ン 公民館	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ		SNS)
④ ・他市の状	 						(資源物の	適正処理を行い、	、施設	の維持管理を行っ	ている。				

4	評価 (Cneck)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理中	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	2-	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	=: W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 99.2 %		指標の	予算の執行率
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	● 目的への貢献(具体的な成果) - この事業は、奈原した日的に素材できたね、素材		貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女日	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	10 W	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
性	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	
	を十分に周知できているか?	9	(B)			

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

((1)争耒継続の評価及び見直しの区分													
Г	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価手法の適正率			見直し判定	見直し区分(複数選択可)			(選択可)				
<u>_</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	[NATE A3	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公千住 安ヨ	%		П	委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組													

60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他							
(2)担当課による今後の取組									
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
	今後も適切かつ計画的に維持補修を行うとともに、資源物リサイクルの動 向を注視し資源物の適正処理について検討する必要がある。								
4M=T (F.U)									

\sim	総評	(Follo	1
_	APIC) OT	VI OIIO	VV /

	MOSET (10110VV)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	適切かつ計画的な維持補修を行うとともに、資源物リサイクルの動向を注視し資源物の適正処理について検討を行うこと。

_1 基礎情報															
事業名 (子事業名)				金田地区	施設整備	等補足	助金			所属部等		環境農政部	事業番号		187
予算区分		その他の経費事業							所属課等		環境事業課				
予算科目	会	計 01	款	20 項 10 目	10 親事	業	710	子事業	05	所属係等		環境施設係			
2 計画(Plan)														
		基本政策		//////////////////////////////////////						1	事業区	 ≤分	令和7年	度予算现	
総合計画体系	Ŕ ///	基本施策							○国の制度に	よる		項目(節)	金額(千円)	
		単位施制		自動表						↓ ○ 県の制度に	よる	義務的事業	負担金、補助及	び交付金	900
	0	単年度	,,,,	単年度組		<u>//////</u> 始年度	())))))	年	度)	○市の制度に	よる	義務的事業			
事業の期間		期間限	定複	数年度(~ 年度)				○ 施設等維持	管理₹	事業			
										● 補助金等交	付事	業			
										○ 協議会等の	負担金	金			
										○ その他の事	業				
事業概要				施設建設に伴う 補助金を交付す		上基づき	、金田:	地区の自	治会施設	t.	艮拠法	令等			
													合計	900	
目 対象	金 F	日地区				意図		新ごみ	中間処理	単施設建設に伴う	基本	協定書に基づく要	望事項を履行する	ることで	、新施設建設
的(誰を・何	<u>を)</u>				(83	うしたい	いか)	の理解	ない 協力を	と 得る。					
手段 (どうやって)	補具	力金を交	付す	る											
(2)(3)		mi 41 Br	l e . 9	実施(Do)へ											
3 現状把	握・実			夫他(100)へ											
(1)事業費									単位	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度
						国国	車支出金	,	千円	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
		事業費				県支出金 地方債 その他			千円						
				財源内訳					千円						
	=								千円						
← 88						一般財源			千円	1, 69	95	214	9(00	900
年間 トータル					事業費計	事業費計(A)		千円	1, 695 214		214	900		900	
コスト		人件費				業務に必要な人工			人	0.	1	0. 1	0.	1	0.1
				正規職員		延べ業務時間(年)			時間	ć	30	30	ć	30	30
						平均人件費(年)			千円	8, 64	16	8, 884	8, 88		8, 884
					人件費計(B)			千円		35	888	88		888	
		1	; 1	(A) H	- (B)	(B) 千円				2, 56	60	1, 102	1, 78	38	1, 788
対象数の推移		方向	\rightarrow		施設整備	辅助件数 	数		件		3	2		0	
活動指標		方向		協 到	整備更切事	三理数		目標	件		3	2		3	3
(経常・その他	1)	万间 →		<i>л</i> едх	m 女王ナ	整備要望実現数		実績			3	2			
成果指標															
(総合計画)							<i> }} </i>								
	(2) この事務事業の背景・市民意見等														
				日伯云	自治会、環境保全委員会から、要望事項に基づく地域内の施設整備等に対し、補助継続を希望するとの要望が寄せら れている。									の要望が寄せら	
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の を含む。)	<mark>内</mark> 特にな	:L									
・事業の対	象者への	の周知士	法仕	?	□広	」 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS								SNS	
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☑ その他 (特になし)											
の・他市の北沢は2(県内や類似団体との比較) 同時期に悔刑施設を建設した類似事例けないため、押場はしていない															

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要			横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚亚	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亞业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	由	
L			R6活動指標 100.0 %		指標の	要望事項の完了
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	X = 7 X 7 X 1
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度		できていない(A)	妥当	理	
	・対象省が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	21	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(1)争未終例の計画及の発色との区方														
	事	業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
-		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
が評	必要性	д	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	MTH Y	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
佰	価 有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小性がし	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	HMIE	<i>y</i> 3	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	以 五十正 女 3	%			委託・指定管理		その他
	(a) HIVER 1.7 A (4 A TEM														

70 00%不向	⇒ Minor)発止 70	□ 安託・指定管理 □ ての他					
(2) 担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今 後 の 取 組	将来的な金田地区内の施設の整備状況を見据え、適切な補助を検討してい く。						

~	総評	I = II	low)
~	## E.W	LEOI	

. 0	・ 総質T (FOHOW)								
	所管部長評	平 価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地元住民のとの協議により、金田地区の自治会施設等の適切な補助を行っていくこと。						